

地域メディア研究所 会報

創刊号 2006年6月

- I. 巻頭言 染谷 薫：地域メディア研究と実践の場を求めて
- II. エッセイ 田村紀雄：イタリアひとり旅
- III. 調査報告 折茂あや・任明勲・川又実
：ラオス調査報告—医療無線機の利用状況についての現地調査
- IV. 事務局便り
- V. NPO 法人 地域メディア研究所について

NPO 法人 地域メディア研究所

Community Media Institute

I. 巻頭言

地域メディア研究と実践の場を求めて

地域メディア研究所代表理事 染谷 薫

会員の皆様のご協力を得て、今年3月6日にNPO法人 地域メディア研究所が設立できました。ここに深く御礼申し上げますとともに、今後の発展に一層のご協力をいただけますようよろしくお願い申し上げます。

さて、任意団体の研究会からNPO法人格を得たことにより、活動の幅が広がると共に社会的責任がより大きくなります。特に開かれた組織であるため、事業還元も一般市民にされる必要があります。例えば、研究会、講演会あるいは出版などの情報提供、地域メディアコンテンツへの助言などもあるでしょう。一方でNPOの将来を見据えた時、調査研究と併せ相互にうまく回転するような研究の実現あるいは実践の場を作ることで社会還元にできればと考えております。

日本は今、団塊の世代の大量退職を控え、地域へのまだまだ元気な人材が大量に投入されます。生甲斐、地域活性化、人間関係の復活などのため、巷では多くの試みがなされており、益々盛んになるでしょう。このNPOも、それらの試みが容易に実現できる働きかけを行っていく必要があるのではないのでしょうか。また、会員の多くは地域メディアがその地域に必要なもので、マスメディアと異なった形で発展すると考えていると思います。そうであれば、少し飛躍しているように思えるかもしれませんが、地域メディアを作り、地域もNPOも元気に活動のできる環境を作ることにも一案ではないのでしょうか。

先の地域メディアに関わる調査研究、実践と検証、地域還元、働きかけを考え、加えて、地域メディア間のつながりや広がり、情報収集や実際の問題把握、将来像の形成などを考える上でも有効かもしれません。更には会員の職やNPOの寄付財源となりえる可能性があります。NPOとしての地域メディアは出てき始めていますが、NPOの発展事業として地域メディアを作るとはまさに地域メディア研究所の社会貢献成果としてもふさわしいものではないかと考えております。

NPOができたばかりでこのような先の話を書くのは少し勇み足かもしれません。しかし、地域メディア研究の拠点となるNPOを目指し、社会に実績を示すためにも、研究の実践/実証を可能とする拠点を作ることを提案したいと思います。

会員の皆様のお考え/意向は如何でしょうか。

II. エッセイ

イタリアひとり旅

地域メディア研究所理事 田村 紀雄

イタリア10数日の旅の最後はミラノだった。東海岸からの列車は、工業都市を縫うように横断して美術館のようなどっしりした中央駅に到達。機関車が客車を牽くので、とても早いとはいえない。それでも、イタリア北部のアルプス南麓、ロンバルディア地方の車窓は、日本人客を飽きさせず満足させてくれた。パドヴァ大学のあるパドヴァ、町全体がいかにも兵器産業といったブレーシャの駅に停車すると、わたしの浅いイタリア知識を空想のなかに沸き立たせる。

世界で一番古い大学は、ボローニャ大学であることは、知られている。数日前に、国鉄ローマ→ミラノ間の幹線をボローニャで下車、乗り換えてパドヴァにやってきたわけだ。ともに大学都市、学問のふるさとのひとつだ。パドヴァ大学は、13世紀にボローニャ大学を出奔した教員や学生が設立した。コペルニクス、ガリレオ・ガリレイ、ダンテも教壇に立ったとされる。無線通信を開発したG. マルコーニもボローニャの出身。のち、ノーベル物理学賞をうけている。

イタリアには、マルコーニをはじめ、いかに多くの物理学者がこれまでノーベル賞を受けたことか。

フェルミ、セグレ、ジャフーニ等の名前が、すぐ浮かぶ。ともに、ファシズムをのがれてアメリカへわたった。ただし、同時代に物理学を究めたが受賞していない著名な学者がふたりいる。ひとりラザッティ。フェルミとともに核分裂を研究し、またユダヤ人迫害を遁れての渡米だが、信念から「マンハッタン計画」（日本攻撃の原爆開発）に加わらなかった。もうひとは、ピッキオーニ。のち米国にわたるが、第2次大戦中、ナチス・ドイツに逃れようとして逮捕されたためと思われる。

ともあれ、物理学、電気通信の著名な学者、研究者がこのパドヴァ・ミラノを結ぶイタリア北部のベルトには数限りなく生まれている。

ミラノ滞在の目的のひとつは「レオナルド・ダ・ヴィンチ科学技術博物館」である。なにも『ダ・ヴィンチコード』のベストセラーが機縁ではない。「最後の晚餐」の額の前にも足をとめたが、むしろダ・ヴィンチ以来のイタリアのもの作りの伝統を知りたかった。ダ・ビンチ以来の物理学の伝統と、ベネトン、グッチ、プラダの基盤である職人の世界の厚さは、同根のように思っていた。ときあたかも、ダ・ヴィンチ活躍500年ということで、都市をあげての顕彰のイベントの最中でもあった。

イタリアが生んだ、マルコーニの無線通信のプロトタイプがこの博物館にあるとにらんでいた。

ミラノに着いた翌日、早速この博物館に開館時間前から並んだ。ダ・ビンチがデッサンし、設計図を描き、試作したかざりない生活道具がはてしなく並んでいる。人間が空を飛ぶことを予測して鳥を写生し、彼なりに人工飛行体をデザインしている。500年前だ。現在の航空機設計のプロトタイプそのものである。イタリア語と英語の解説が掲示され、小学生の一団に学芸員が説明し、高学年の生徒には、実際手で触れ、操作できるワークショップの部屋もある。オリベッティ・タイプライターを生んだ国でもある。楽器また同様だ。いずれも大きなスペースを割いてその歴史が語られている。なかでも、通信の建物には、狙いとおりマルコーニの電信機の実物が展示されている。その発展の歴史はじつに詳しい。

わたしは、この博物館に館内での食堂でマカロニ・グラタンを昼食にはさんでなんと6時間も過ごしたのである。マルコーニに関連する何冊かの文献、資料も手に入れた。電気通信の開発の歴史のなかでマルコーニの役割は興味深い。Irving Fangの「マスコミ史」（1997、Focal Press）で、マルコーニの役割を読んだことがある。

「マックスウエル（電磁波の理論）、ヘルツ（電磁波を実証）、ブランリー（検波器のcohererの発

Ⅲ. 調査報告

ラオス調査報告—医療無線機の利用状況についての現地調査

東京経済大学大学院 コミュニケーション学研究科

田村紀雄研究室 折茂あや 任明勲 川又実

発表日：2006年3月18日（土）

発表場所：NPO 法人 地域メディア研究所 in 東経大

1. 調査ツアーの概要

日時：2006年2月15日・16日・17日（全行程12日～19日）。

場所：ラオス北部のルアンプラバン県保健部およびその県下の郡、村にある病院4拠点の訪問。

調査内容：日本のNGO「BHNテレコム支援協議会」によって各地に設置された医療目的の無線通信機の利用状況と効果について、聞き取り調査を実施。

同行スタッフ：日本より4名 田村紀雄、折茂あや、任明勲、川又実

現地EPI職員3名 技術者、コーディネータ、ルアンプラバン県の担当者

ラオスによるODA、JICA、BHNによるラジオ（無線）ネットワークの設置援助は、2006年2月現在、215箇所に及ぶ。設置箇所は、ラオス保健省（Ministry of Health Lao P.D.R）傘下の衛生・予防局（DHP）に所属する国家母子健康管理センター（EPI）の地方機関である各県保健部と、郡（District）の病院全部、ならびに郡の下にある村（Village）の相当数の保健所（ヘルス・ポスト＝HP）で、全ラオスの国土にまたがる大規模な無線ネットワークである。

現在、この援助は、日本のNGOであるBHNテレコム協議会の手で、維持・管理され、さらに、拡充の方向である。

東京経済大学大学院コミュニケーション学研究科の田村紀雄（現在、名誉教授。社会学博士）、ならびに川又実（修士課程院生）、任明勲（修士、現在・首都大学東京大学院博士課程院生）、折茂あや（修士、現在PR会社勤務）の4人により、BHNの助成と自己負担により、2006年2月、現地調査が行われた。調査の目的は、これらの施設への地元の対応、利用の効果、マラリア、コレラ、デング病等の伝染病の予防、撲滅、死亡率の低下等の研究である。当然、末端の村落住民、とくに山地に住み保健衛生上の行き届かない少数民族への波及効果等も調査の中に含まれている。

この調査は、第1回として、2005年8月、田村により単独の（ラオス政府EPIスタッフや現地の医師、技術者の協力を得て）予備調査を雨季の南部サバナケット県の数個の郡・村落で実施してきた。今回第2回は、乾季の北部山岳地帯であるルアンプラバン県内で実施した。

1-2 BHNのラオス支援

自然災害や緊急医療における通信手段の提供を目的としている、NGO 団体 BHN（Basic Human Needs）によるラオス支援プロジェクトは、シニアボランティアとして参加した祖父江氏が、1998年よりBHN活動に寄与することから始まる。2002年5月までラオス全土の病院に89台の無線機の設置が完了。2005年2月、第二期設置計画が終了し、累計188台の医療無線網が完成した。そして現在、215カ所に設置し、第三期支援プロジェクトに向けて計画実行を検討している中、我々は各地に施設された医療目的の無線通信機の利用状況と効果について、聞き取り調査を実施するため、ラオス北部のルアンプラバン県に向かった。

1-3 ラオスの概要

ラオス人民民主共和国は、中華人民共和国、ミャンマー、タイ、カンボジア、ベトナムと 5 つの国と国境を接し、海を持たない東南アジア内陸に位置する。国土面積は日本の本州とほぼ同じであり、人口は約 560 万人。GDP は日本の約 1%、68 の民族から成り、1953 年フランスから独立した社会主義国家である。

今回の調査値であるルアンプラバン県の総面積は 1 万 6875 km²で、美術、文化、交易、観光の中心地であり、1995 年にユネスコにより世界遺産に認定された。また 42 万 8800 人 (2001 年) の人口を占め、調査の行った 2 月は寒季にあたる。通貨単位は「キープ」で、100 ラオスキープ=約 1 円 (調査時) である。

1-4 ラオスの保健・医療

ラオスには、国立総合病院が 2 つ、眼科、結核、伝統医学病院といった専門病院が 6 つ、18 の県病院、122 の郡病院があるⁱ。「いわゆる保健所はなく、郡保健局と一体となって併設されている郡病院が治療医学のみならず予防医学の分野も担っている」ⁱⁱという。全病院ベッド数は 4206、県病院及び郡病院の平均ベッド数は、それぞれ 76.8、19.3 であり、人口 1 万人対ベッド数は 13.1 で日本の 10 分の 1 しかない。またベッド稼働率は全平均 47.3%である。ⁱⁱⁱ

村では公的診療所 (ヘルスポスト) が存在し、保健行政の末端組織で、村民の保健指導と疾病、衛星監視にあたり、村民の第 1 リファーマ医療機関として診療所及び助産所の機能を有する。平均ベッド数は 2.3 で、現在 533 ヶ所が稼働している。^{iv}

2. フィールド 1 Pakseng 郡病院

2 月 15 日 (水) 早朝、ルアンプラバン市からランドクルーザー一国道 13 号線を北上し、途中未舗装の山道を走行すること 2 時間 30 分、最初の目的地である Pakseng District にある診療所を訪問する。

23,000 人からなるこの村は、Lao-Thueng (ラオトン) が全体の 80%を占め、Lao-Soung (モン族) の 12.7%、ラオス人と呼ばれる Lao-Loum (ラオルン) と続き、少数民族だけで 90%を占めるコミュニティであり、この 3 民族の相互コミュニケーションは不可能だという。また、収入や耕地など極端に低い最貧困層が、1681 家族、8798 人にのぼる。地区の大半が山地で覆われており、この診療所では 64 の集落をカバーしている。

面接者は懸命な人柄で単身で赴任している Dr.Bounsauath Phannavong。医師 1 名、看護師 8 名、スタッフ 15 名で診療所を運営している。主な健康問題は、マラリア及び気管系疾患。マラリアが季節を問わず脅威であり、2005 年には郡内で 3 名が死亡している。蚊帳の利用を奨励しているが、人々の生活にはあまり浸透していないという。

また河の対岸からパイプで取水し、高さ 2 メートルほどのタンクに貯水、そこから随時供給する簡易水道はあるが、電気の供給はなく電話もない。この様な村で医療無線機は実際のどのように利用されているのか、ヒアリングを行った。

2-1 無線コミュニケーション

今回この Pakseng 郡の訪問は、無線機の故障が起こりエンジニアの助けがいるということで、当初予定したベトナム国境に近い Pakoum ホスピタルをキャンセルし、急遽変更しこの地に向かった。ラオスでは、BHN で働く現地エンジニアは一人しかいない。よって簡単な故障であればラオス保健省のス

スタッフも修理することが出来るが、手の込んだ機材の修理は彼が唯一の頼りとなる。この現地エンジニアは、日本人である BHN スタッフから技術を教わり、現在は、ラオス無線のエンジニアとして任務を遂行している。BHN の医療無線機は、ラオス全土をカバーする為、故障したからといってすぐにこのエンジニアを派遣することは出来ない。時には、国道以外はほとんど舗装されていない道なき道を徒歩で行くしかないコミュニティもある中で、彼の存在は貴重である。そのようなことから、急遽調査地を変更した。

ここでの無線機利用状況は、1日3回、15分ずつ他のコミュニティと交信する。緊急時には別途連絡が可能であり、主な使用は医療スタッフのみ。希に軍隊などの外部組織が連絡することもあるという。これまで大きな機材トラブルは3回あり、今回同様現地 BHN エンジニアが修理を行う。またノイズや接続不良などのトラブルが時々起こるといふ。自家発電施設があり、電灯と無線コミュニケーション用バッテリー充電に使用している。しかしバッテリーに月 20,000 キープ必要だが、診療所には予算が少なく、海外の援助が必要だといふ。一方で赤十字が設置したソーラーシステムの充電ユニットが故障していて、修理に 30 ドル必要となるため現在は利用できない状態であるといふ。援助物資のあり方を考えさせられた Bounsauath Phannavong 医師とのヒアリングであった。

3. フィールド 2 Viengkham 郡病院

Pakseng 郡訪問と同日、今度は国道 13 号線の道のり約 64km を再度戻り、そしておよそ 90km 13 号線を北上し、ルート 1 号線を右折（東へ）し観光地でもある Ngoy 郡の中心地へ。更におよそ 30 分山道を走行し Viengkham 郡中心にある診療所へ向かう。

インタビューにはアドミニストレーターの方の Bourn Me 氏と看護師である Kean 氏が応じてくれる。この診療所では 4 つのヘルスポストを統括するが、うち 3 つが無線機を設置しており、残りの Phaphai 診療所はまだ未設。ここは Viengkham 郡診療所から 50km のところに位置し、現在は飛脚を使って通達や報告を運んでもらっているが、遅れたり紛失したりすることがあり、ミーティング案内を出しても、ミーティング終了後に届くという現状にある。

人口約 4 万人からなるこのコミュニティは、6289 世帯、3 民族が 100 の集落に点在する。エスニックグループ構成は、ラオトン 60%、ラオルン 25%、ラオスン（15%）となっており、モン族は国道 1 号線上に沿って点在している。

スタッフは医師 1 名、看護師 6 名の他、短大を卒業した医療協力者 26 名。主な健康問題はマラリア、呼吸器関連疾患であり、その他の活動としてユニセフ支援で母子の為の予防接種などのガイドブックの作成と配布など実践に努めている。

3-1 診療所の様子

診療所敷地内中央には、広場がありここでラオス式バレーボール（足蹴り）をしている子どもたちが。一方で、この広場を囲んで 4 つの一階建ての建物があり、東に無線機や短波機が設置されたオフィス、診療室、悪性の風邪で接近が禁止されている 2 家族が入院している病棟（ベット数 4 つ）、南に幼児病棟、西にマラリアなどの隔離病棟、北に会議室、小ホールといった配置である。

元気な子どもたちがいる一方で、隔離病棟にマラリア患者の親子がおり、マラリアが人々の生活と隣り合わせであることが実感させられた。

3-2 無線コミュニケーション

電気は自家発電機を使用し、1日2時間程度配電している。通信機の利用は、他のコミュニティとの交信のため、平日3回各15分程度更新を行っている。緊急時には通信よりも患者を直接搬送している。また無線機通信は、とても利便性が高く他の郡とのミーティングなど時間をかけずに行っている。無線機用バッテリーは1年以上持ち、新しい物は自力で調達できる。

一方、ソーラーシステムを 1991 年に導入したが、充電ユニットが必要で 400,000 キープかかる。ま

た無線機のバッテリーも酸化するため、できればソーラータイプのものに替えてもらいたいと要請される。

4. フィールド 3 Ngoy 郡病院

Ngoy で一泊し、翌日 2 月 16 日（木）、3 つ目の調査値である Ngoy 郡病院を訪問。Ngoy 中心地から自動車で 10 分の距離にある郡病院は、1 名の医師と 8 名の看護師他からなる。Ngoy 郡管轄下のヘルスポストは 5 ヶ所。人口 41,026 人、3 つのエスニックグループからなるが、ラオトン、ラオルンがそれぞれ 50% ずつであり、ラオスン（モン）は少ない。

4-1 無線コミュニケーション

蚊帳を消毒して利用するなどの教育が奏功しているため、マラリア撲滅に向けて高いレベルで活動している。健康問題は、のどの疾患が一番多く、緊急事態はあまり発生していない。

これまでの調査地と違ってここでは、ケーブル電話や携帯が導入されており、利用可能である。よって無線機は必要ないかと問うたところ、「緊急時には有用」との答えがあった。なぜなら、この Ngoy 郡管轄下のヘルスポストで他に無線機があるのは 2 ヶ所であるが、河川で 20Km 離れたヘルスポストには、ボート以外の交通手段がなく、悪天候や増水などで運航が難しい場合などがあり、そういう時は無線でやりとりするという。

定期的な交信は毎日 45 分の交信に参加、現在はバッテリーで無線機を動かしているが、もし可能なら、ソーラーバッテリータイプの無線機が欲しいとのこと。

Ngoy 郡中心地は観光地ということもあり、他の 2 ヶ所の病院と比べ比較的ゆとりがあるように感じられた。

5. フィールド 4 Kengkhaen 村診療所

メコン川上流に位置する Kengkhaen 村は、周りが山林に覆われているため、陸路を使用して行くことが出来ない。そこで我々は、ラオ焼酎の名産地である Ban Xang Hai 村で自動車から幅 80 センチメートルほどの 10 人乗りモーターボートに乗り換え、この Kengkhaen 村に向かった。時速およそ時速 50 キロのモーターボートで上流に向けて遡っておよそ 1 時間。兩岸は山林に挟まれ、乾季の季節であることから所々に大きな岩が水面から顔を出しているメコン川から突如対岸に、人々が水浴びをしている姿が目に入った。ここが今回の最終調査地の Kengkhaen 村である。

人口 605 人、114 世帯、3 民族が生活するこの村は、人種的に様々なグループが混在し生活を共にしている。主な産業は、陸稲やモチコメの山畑の他、メコン川での漁業が中心であるが、近年メコン川上流に建設されたダムのため、水量が低下している不安がある。また、Kengkhaen 村からメコン川下流にある観光向けのレストランへの供給や森林、ガーデニングなども産品として村の収益を支えている。

今回の調査は、乾季の訪問のため水位が低下しているため、河から村へはおよそ 200 メートル、山を少し登らないと人々の生活圏であるコミュニティに到着しない。家屋は高床式であり、各家屋にライフボートが装備されており、雨季になるとこのコミュニティの数メートル先までメコン川の水位が増幅するという。

村には元気な子どもの姿が、物珍しそうに我々を見ていた。しかしビデオカメラのモニター映像を彼らに見せると、にっこり笑うだけで、別に興味がるわけではなかった。また、子どもの姿がやたらと目についたが、若い男性の姿が少ないように思えた。

メコン川から診療所がある村の入口を通り抜けると、山林とは思えないほど民家が広がっている。山には畑があり、象にも乗ることが出来るという。また小学校があり、学校がない付近のコミュニティから、子どもたち自身が共同自炊しながらこの村に居住し、学校に通っているという。学校には 5 人の教師が国語、算数、歴史、地理などを教えている。また、隣には幼稚園が隣接し、幼稚園といっても床も

机も何の設備がなく、屋根と土間の間取りであり保育士がいない。しかし、学校がないコミュニティと比べると学校がある Kenghaen 村は、それだけ規模が大きいコミュニティだということが言えるのではないか。

5-1 診療所の様子

到着した我々を待っていたのは、診療所のスタッフ。この村のスタッフは 10 人ほどであり、そのうち短大の医療科卒業の看護師が 3 人であり、内 2 人は地元出身。あいにく訪問日の 2 月 16 日（木）は、地元出身の看護師 2 名はルアンプラバンへ研修に行っているということで、インタビューに答えてくれたのは、インターン生として無給で泊まり込みで医療ボランティアとして滞在している 21 歳看護師の Kenchanh Phommavongxay さん（以下 K さん）。

河から村の入口に位置する診療所は、雨季の増水時には一部水につかることから、高床式になっており、河舟が床下配備されている。また診察室兼病棟入口には性教育の絵入りポスターが貼ってある。その内容は、蚊帳をつつて寝ること、コンドームの使用方法、エイズの症状などがラオス語と絵で説明されている。

診察室は事務室が一緒になっており、医療無線機が設置されている。これは 3 人の看護師全員がオペレーター可能であり、平日には一日 3 回、他のコミュニティと連絡を取り合っている。また病棟隣の部屋は、K さんの寝室となっており、仕事と生活空間が一体となっている。

診察室には特に医療器具や薬品などが置かれてなく、およそ 8 畳の部屋にはビニール袋に入った錠剤、丸薬が約 10 種類ほど壁に掛けられてあった。風邪や腹痛、軽い外傷、マラリアなどの治療薬であり、投薬としてこれが全てであるという。

この村ではマラリアは年 10 人を超えない。ここではシリアスな病症でないと考えられているようだ。むしろ、山仕事などがあり、怪我が問題だという。診療所で手に負えない場合は、河舟でルアンプラバンへリレー搬送する。また出産は、自宅でするのがこの村の伝統であり、看護師はその手伝いに携わる。

5-2 無線コミュニケーション

ラオスの電話普及率は、国民 100 人あたり 0.8 台という開発途上国でも下位に位置する。一方都市部でネットカフェなどインターネットを使用することが出来るが、ひとたび視点を地方に移せば、南北に走る国道 13 号線沿いの主要都市以外では電話サービス以前の状態が続いている。しかし一方で携帯電話が近年ラオスでも急速に普及している。携帯電話の方が設備投資が安くすむなど、電話のインフラ整備と比較すれば携帯電話利便性から考えても当然かもしれない。

水路を使用する以外に交通手段がない Kengkhaen 村では、電力、商業電源用のインフラが整備されておらず、携帯電話も使用できない。村にはメコン川を利用した独自の小さな水力発電所が、集落の裏にあるのみである。ただし、出力が小さいため、発電は毎日午後 5 時から翌朝の 6 時までとなっており、それ以外の時間は電力供給がストップ、夜の点灯に備える。

また、加入電話や携帯電話のアクセスポイントがないので、医療無線機は重要である。この無線機は平日毎日 3 回、15 分ずつ（計 45 分間）ルアンプラバン県中心部との連絡に利用し、県下の郡全ての診療所が参加、電話会議のように相互に情報交換をおこなっている。バッテリーなどの維持費が捻出できない郡もある中で、Kengkhaen 村では、バッテリーは特に問題はないという。

6. フィールド 5 ルアンプラバン県保健局

2 月 17 日（金）、最終調査地であるルアンプラバン市にある県保健局を訪問。インタビューには、局長の Niphone Simphaly 医師が対応。これまでの調査地での聞き取りに関する確認と、BHN の医療無線機の支援は、有意義なものであり今後も支援を継続してもらいたいなどの回答があった。

【行程表】

時間 (現地)	場所	活動	備考
2月12日 (日)			
18:30	成田空港	東京発	UA881便
23:30	ドンムアン空港	バンコク着	
2月13日 (月)			
8:15	ドンムアン空港	バンコク発	TG690便
9:25	ワットアイ空港	ビエンチャン着	ラオス国立大学見学 <ビエンチャン泊>
2月14日 (火)			
10:00	ワットアイ空港	ビエンチャン発	
10:40	ルアンプラバン	ルアンプラバン着	<ルアンプラバン泊>
2月15日 (水)			
8:10		ルアンプラバン発	
9:45	パークセン	パークセン着 ヘルスポスト訪問	Dr. Bounsawath Phannavong, EPI Director
10:30		パークセン発	
17:30	ヴィエンカム	ヴィエンカム着 ヘルスポスト訪問	Nurse.Mr.Kean EPI Director and Mr. Boun me, Administrator
	ンゴイ	ンゴイ着	<Ngoy泊>
2月16日 (木)			
8:30	ンゴイ	ンゴイ ヘルスポスト訪問	Dr. Bounyasith Khongsamphan, Director of Ngoy District Hospital
9:30		ンゴイ発	
1:40	カムケン	カムケン着 ヘルスポスト訪問	Nurse. Ms. Keanchanh Phommavongxay
16:00		カムケン発	
12:30		ルアンプラバン着	<ルアンプラバン泊>
2月17日 (金)			

9:20	ルアンプラバン市内	プロビンスのヘルスセンター訪問	Dr. Niphone Simphaly, Deputy Department of Luangprabang province
14:40		ルアンプラバン発	
15:20	ワッタイ空港	ビエンチャン着	
		EPIオフィス訪問	<ビエンチャン泊>
2月18日 (土)			
10:30	ワッタイ空港	ビエンチャン発	TG691便
11:35	ドンムアン空港	バンコク着	<バンコク泊>
2月19日 (日)			
6:40	ドンムアン空港	バンコク発	UA882便
14:15	成田空港	東京着	

注)

- i 西澤信善他『ラオスの開発と国際協力』（めこん、2003年）176頁。
- ii 西澤他『前掲書』
- iii 西澤他『前掲書』
- iv 西澤他『前掲書』

IV. 事務局だより

第一回講演会・『国分寺を考える』にあわせ、会報創刊号をお届けします。広報担当となり、新しい酒は新しい革袋に、と意気込んでおりましたが、残念ながら生来のアナログ人間、会報表紙はこれまでとあまり変わらないものになってしまいました。しかし、中身で勝負です。代表理事の意欲的問題提起の巻頭言、田村先生のお人柄そのものの味わい深いエッセイ、さらにラオス三人組の若さあふれる調査報告をお届けでき、うれしく思っております。

これからも鳥の目（大局をつかむ）、虫の目（現場を見る）、魚の目（流れを読む）路線でこの会報を作っていきたいと思っています。読者の皆さんからの忌憚のないご意見、ご批判、ご投稿をどんどんお寄せください。地域メディア研究所は双方向コミュニケーションを目指しております。（三ツ目）

会員近況

田村紀雄先生：5月・東経大主催サテライトカレッジ連続講演のトップバッター。日本ATV連盟の広報審査委員会委員長（12回目）。

論文執筆「Western Union社の155年史」『Traffic & Business』82号

牛山佳菜代さん：共同論文執筆「博覧会における広報とメディア—2004年静岡花の博覧会を事例として—」『明治学院大学社会学部附属研究所年報』36号（2006年3月）。

森一道さん：論文執筆「コミュニケーター論—「技術共有」社会の伝道者」『コミュニケーション科学』24号（2006年3月）。

山崎隆広さん：書評執筆「田村紀雄著『エスニック・ジャーナリズム』」『コミュニケーション科学』24号（2006年3月）。

4月12日（水）日本経済新聞夕刊「ひと」欄に電子書籍出版の新しい水平を拓く”仕掛け人”として紹介された。

姜英美さん：5月23日（土）、東京経済大学コミュニケーション学研究科の博士論文報告会で発表。テーマは「日本の市民放送(市民メディアにおける市民参加)の構造研究」。

V. NPO 法人 地域メディア研究所について

（設立経緯）

東京経済大学田村教授(現:名誉教授)の提案により、任意団体の地域メディア研究会として、3年前に発足しました。現在会員数20余名（うち大学教員1/3、大学院生1/3、社会人(院生含む)1/3）で地域、地域メディア関連を広く研究・情報交換を行っております。2006年3月よりNPO法人となりました。

（活動範囲）

地域に関する事項、コミュニティ新聞、CATV、コミュニティ放送などの地域密着型のメディア関係、メディアコンテンツ関係、さらにメディア（媒体）を広くとらえた空間・商品・文化なども幅広く調査・研究の対象としています。

また、地域メディアの設立へのアドバイス、将来的にはメディア設立も視野に入れていますが、当面

は以下の活動を通して、地域への情報提供、成果報告を計画しています。

(活動計画内容)

- ・研究会開催：年 5～6 回
- ・講演会：年 2 回程度
- ・会報：年 2 回発行
- ・研究所紀要『Grassroots』：年 1 回程度発行

(入会条件)

個人、団体問わず、誰でも入会可能です。

- | | | | |
|---------|--------------|-------------|---------|
| (1) 入会金 | 正会員 (個人) | 2000 円 (団体) | 10000 円 |
| | 賛助会員 (個人、団体) | 10000 円 | |
| (2) 年会費 | 正会員 (個人) | 5000 円 (団体) | 10000 円 |
| | 賛助会員 (個人、団体) | 1 口 10000 円 | (1 口以上) |

(連絡先)

NPO 法人 地域メディア研究所・代表理事 染谷 薫

E-mail : t-media@mail.goo.ne.jp

-
- i 西澤信善他『ラオスの開発と国際協力』（めこん、2003年）176頁。
 - ii 西澤他『前掲書』
 - iii 西澤他『前掲書』
 - iv 西澤他『前掲書』